2026年10月のベアリングス世界景気循環図

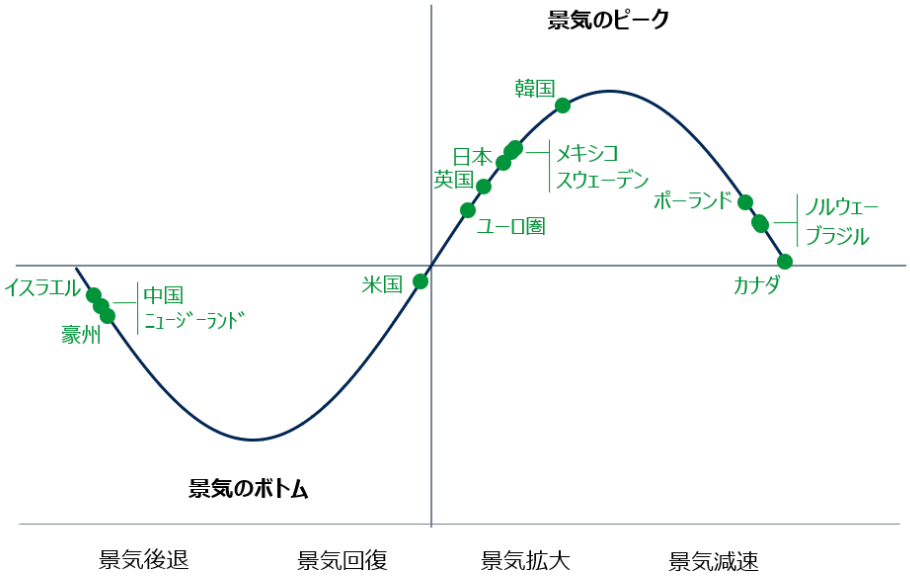
2026年10月9日

ベアリングス・ジャパン株式会社　運用本部　先進国ソブリン債券チーム

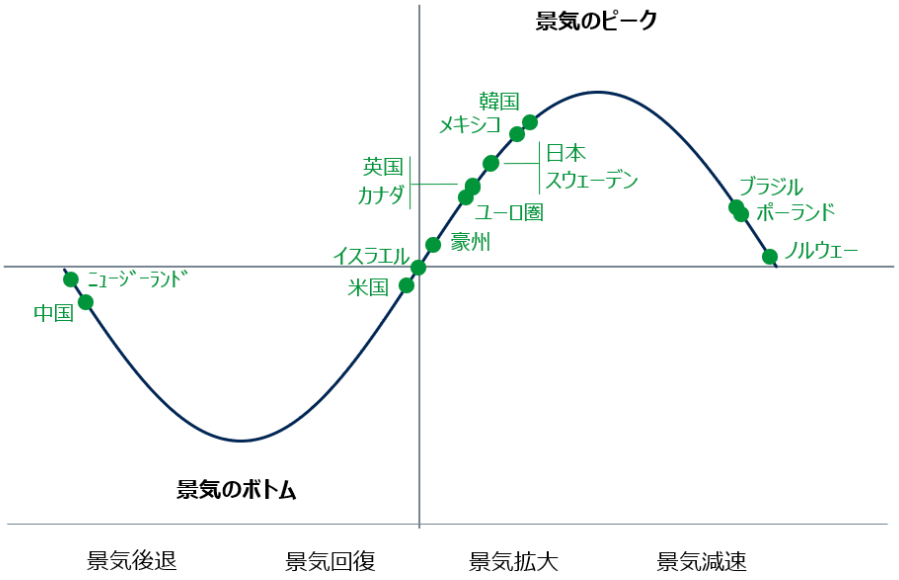
1．2026年10月の状況と、9月からの変化

今月は、豪州が景気拡大局面から景気後退局面へと、局面判断が悪化しました。製造業PMIが好不況の境目となる50を下回って悪化したことが主な要因です。新規受注が低下しており、豪州では今年4回の利上げが行われた結果、高金利環境が内需の重しになっていると見られます。消費者信頼感指数にも陰りが出ており、累積的な利上げの影響が注目されます。また、カナダでも製造業PMIの悪化により、景気拡大局面から景気減速局面へと変化しました。カナダは再び米国と関税を巡って衝突しており、不透明感を背景とした顧客の発注先送りによって輸出受注が減少しています。一方で物流の混乱によるコスト負担も大きく、カナダ中銀の利上げに着手するタイミングは難しくなっています。

2026年10月時点のベアリングス世界景気循環図



2026年9月時点のベアリングス世界景気循環図



上記は景気循環の状況をあくまで簡単な例として示すものであり、今後の各国の経済情勢を示唆または保証するものではありません。

出所：Markitの製造業PMI指数などを基にベアリングス・ジャパンが作成

2026年10月9日

ベアリングス・ジャパン株式会社　運用本部　先進国ソブリン債券チーム

2．先進国ソブリン債券チームの今後の見通し

ベアリングス世界景気循環図で景気回復局面に位置する米国では、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを全会一致で決定しました。8月のジャクソンホール会議で示されたウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長の物価目標達成への確固たる信念が実行に移されました。経済見通しでは、今年の経済成長率とコアインフレ率が上方修正される一方、失業率は引き下げられました。景気と労働市場が堅調さを保っているだけに、FRBは高止まりするインフレを見過ごすことができないと判断したと見られます。ドットチャートでは意見を表明した18人中16人が年内に少なくともう1回の利上げを支持しており、FRB全体がインフレ抑制のために一枚岩となったことがうかがえました。一時はトランプ米大統領に指名されたウォーシュFRB議長は利上げに消極的ではないかとの思惑から、ビハインド・ザ・カーブ懸念が生じていただけに、規律ある政策運営は中央銀行の信認回復にある程度は寄与したものと考えます。

9月も世界的な金利上昇が続きました。足元の金利上昇について、ウォーシュFRB議長はFOMC後の会見で、①経済の力強さ、②資本獲得に向けた競争、③地政学上の要因、の3つの理由を挙げました。人工知能（AI）需要を背景に、高金利にもかかわらず設備投資が盛んであり、ここ数ヶ月の景気循環図にも表れるように、世界の製造業サイクルは拡大しています。大規模な設備投資をまかなうために、テクノロジー企業の巨額の社債発行が続いており、各国政府も含めた借り手が資金を奪い合う状況となっています。さらに中東での紛争が長期化するほか、大国同士の対立から、地政学リスクは恒常的なものになりつつあります。これが通商摩擦やサプライチェーンの非効率化を招き、インフレに作用します。構造的要因も絡みながら、金利押し上げ要因が幾重にも重なっており、金利低下が見込みづらい環境が続くと考えます。

景気拡大局面にある日本では、日銀が9月会合で追加利上げを決定しました。従来の半年ペースよりも速い決定であり、物価の上振れリスクがフォーカスされていることがうかがえます。植田日銀総裁は、日本の低かった基調物価を2%まで引き上げる局面から、2%近傍で安定させる局面へと変化した認識を示しました。これまでの緩和的スタンスの調整という位置づけが物価上昇の抑制を主眼とするものに変わりつつある局面変化を示しています。足元の金融環境については引き続き緩和的と評価していることから、追加利上げを実施することは基本線であり、その適切なタイミングを計っていくことになります。ただ今回の決定には、高市政権が指名したリフレ派2人の委員が反対票を投じました。後日公表された「主な意見」では、内閣府から既往の利上げが累積的に与える影響を懸念する意見が出ました。中央銀行の独立性を揺るがす政府の振る舞いは、さらなる金利高・通貨安を招きかねず、憂慮すべき点といえます。

（ご参考）ベアリングス世界景気循環図とは

各国の景気サイクル（景気後退、景気回復、景気拡大、景気減速）の位置を把握する目的で作成

- 定量的アプローチにより、各国の相対的な位置付けを1つの曲線上に表示
- 経済指標の直近値と移動平均値との比較により、各国の景気の拡大・縮小の方向性を判断
- 各国の過去最大5年間のデータに対する現在の水準を、景気のピークからボトムの間で表示

使用している主なデータは以下

- 経済協力開発機構（OECD）景気先行指数
- 製造業購買担当者景気指数（PMI）
- 消費者信頼感指数
- 求人件数、労働時間、失業率などの労働市場データ

ベアリングス・ジャパン株式会社

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（以下、「当社」）が金融市場動向に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは勧誘に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りします。
金融商品取引業者： 関東財務局長（金商）第396号　　加入協会：一般社団法人資産運用業協会
6005004